

オーストラリア の投資環境



豪州政府の年央経済財政見通し（MYEFO）は 安定した経済成長を想定

豪州では、2021年12月に年央経済財政見通し（MYEFO：Mid-Year Economic and Fiscal Outlook）が公表されました（図表1）。同経済見通しによれば、実質GDP成長率は、2021-22年度（豪州会計年度）が3.75%、翌年度が3.5%と高成長が予測されています。その後、2023-24年度以降は2%台で推移する見通しとなっています。

失業率は、2021-22年度が4.5%と予測されています。その後は、4.25%で推移する見込みです。豪州では4.5%を下回る失業率はここ10年以上見られていません。過去と比べると、かなり低位で推移する見通しとなっています。

消費者物価上昇率は、2021-22年度に2.75%、その後2.5%で推移すると予測されています。賃金上昇率は、2021-22年度の2.25%から次第に上昇圧力を強め、2024-25年度に3.25%となる見込みです。

こうした経済見通しのもと、財政赤字（GDP対比）は、2021-22年度が▲4.5%、2022-23年度が▲4.4%、2023-24年度が▲3.6%、2024-25年度が▲2.3%と、次第に縮小していく見通しが示されました。

なお、豪州政府は経済見通しの前提として、①ワクチン接種率の高まりを受けてロックダウンが必要なくなること、②オミクロン株が現在の経済再開状況を大きく変えないこと、③移民受け入れが2022年初頭から進んでいくこと、などを挙げています。

豪州政府の見通しでは安定した経済成長が想定されているものの、オミクロン株を中心とした感染急拡大には留意が必要と考えます。新規感染者数は1日あたり8万人を超え（7日移動平均）、過去にないペースで増加しています（図表2）。ただし、①新規死者数が新規感染者数に比べて低位にとどまっている点、②ワクチン接種ないしブースター接種が進んでいる点、③モリソン豪首相がロックダウン再導入に慎重な姿勢を示している点などを鑑みると、経済活動の鈍化はこれまでの感染拡大局面よりも限定的なものにとどまると想定しています。

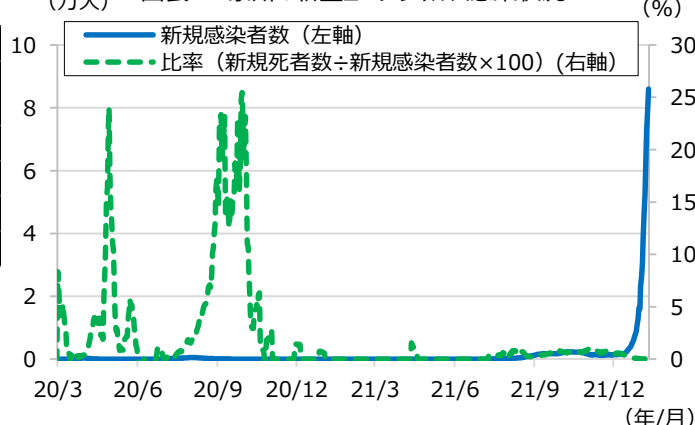
図表1：年央経済財政見通し

	予測			
	2021-22年度	2022-23年度	2023-24年度	2024-25年度
実質GDP成長率	3.75%	3.50%	2.25%	2.50%
失業率	4.50%	4.25%	4.25%	4.25%
消費者物価上昇率	2.75%	2.50%	2.50%	2.50%
賃金上昇率	2.25%	2.75%	3.00%	3.25%

※豪州会計年度は7月1日～翌年6月30日

出所：年央経済財政見通し（MYEFO：Mid-Year Economic and Fiscal Outlook）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：豪州の新型コロナウイルス感染状況



※新規感染者数、新規死者数は7日移動平均のデータを使用

期間：2020年3月1日～2022年1月10日（日次）

出所：Our World in DataのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



12月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、豪州国内における新型コロナウイルスのオミクロン株の市中感染を嫌気する局面があったものの、中国人民銀行の預金準備率引き下げ発表などを受けたリスク選好姿勢の持ち直しから上昇しました。中旬は、市場予想を上回る豪雇用統計の改善が好感された一方で、オミクロン株を巡る懸念もくすぶり下落しました。下旬は、リスク選好姿勢の持ち直しや鉄鉱石価格の上昇を受け、豪ドル高となりました。

豪ドルの今後の見通し



RBAの政策判断に注目

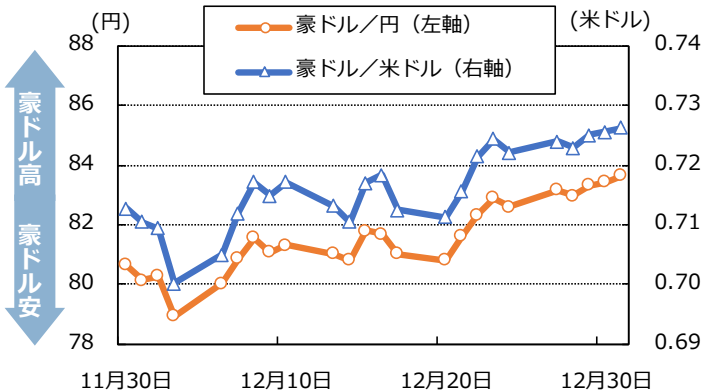
RBA（豪州準備銀行）の早期金融引き締め観測は豪ドルの上昇要因とみられます。豪州でインフレ圧力に高まりがみられる中、RBAは2月に債券買い入れについて今後の方針を決定するとしています。同政策方針を巡り、1月に公表される失業率や消費者物価指数が注目されます。一方で、中国景気の鈍化懸念やオミクロン株を巡る不透明感は豪ドルの下落要因と考えられます。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> RBAの早期金融引き締め観測 	<ul style="list-style-type: none"> 中国景気の鈍化懸念 オミクロン株を巡る不透明感

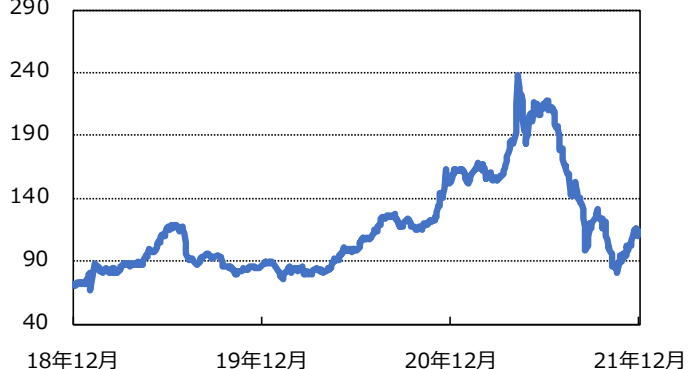
図表1：豪ドルの推移

(2021年11月30日～2021年12月31日：日次)



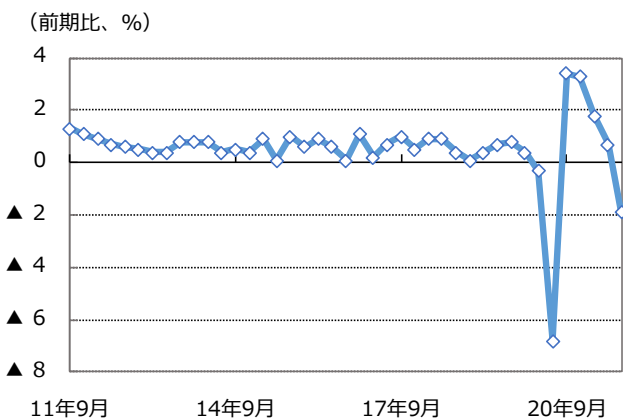
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2018年12月31日～2021年12月31日：日次)
(米ドル/メートルトン)



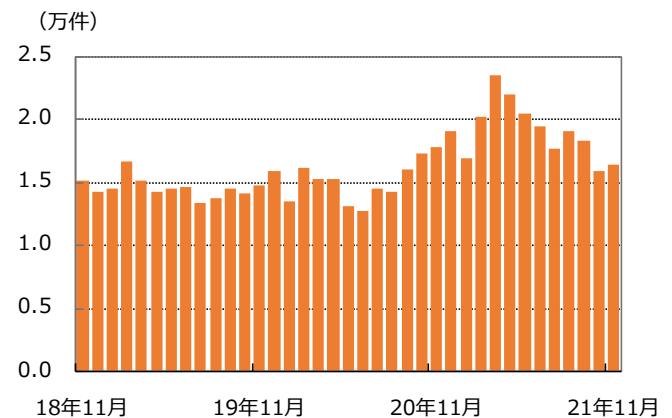
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年11月～2021年11月：月次)



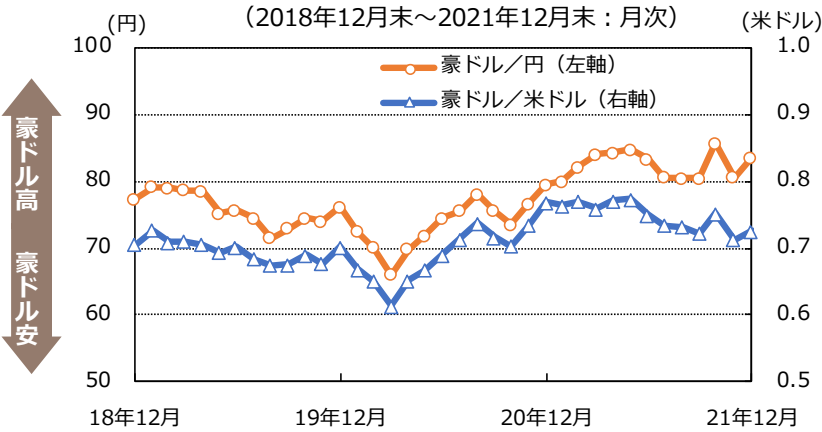
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

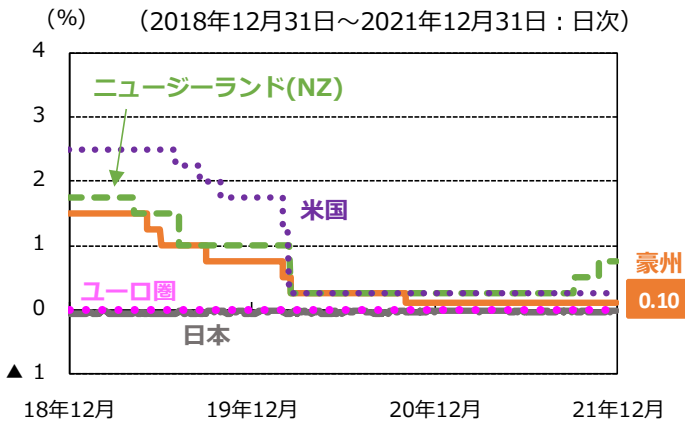


(基準日：2021年12月末)

	対円	対米ドル
21年12月末	83.635	0.7262
1カ月前	80.648 (3.7%)	0.7127 (1.9%)
6カ月前	83.322 (0.4%)	0.7498 (▲ 3.1%)
1年前	79.469 (5.2%)	0.7694 (▲ 5.6%)
3年前	77.314 (8.2%)	0.7050 (3.0%)

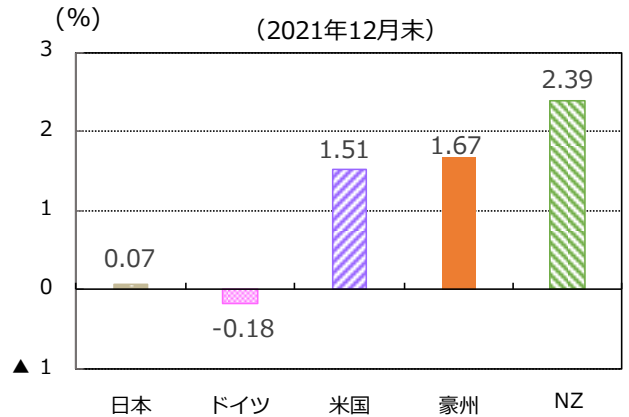
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

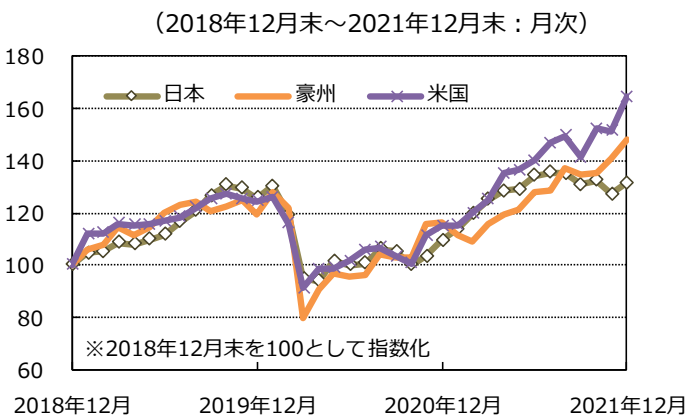


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

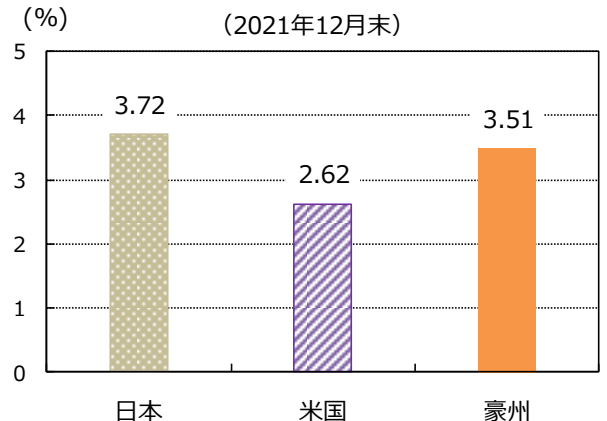
主な先進国の10年国債利回り



主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り

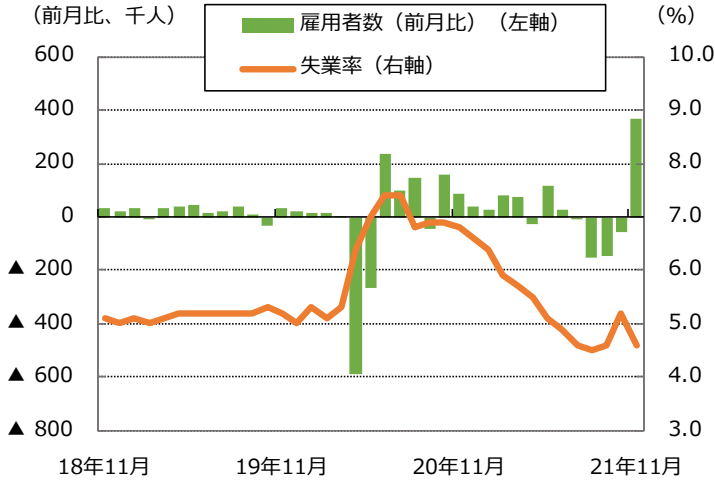


各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

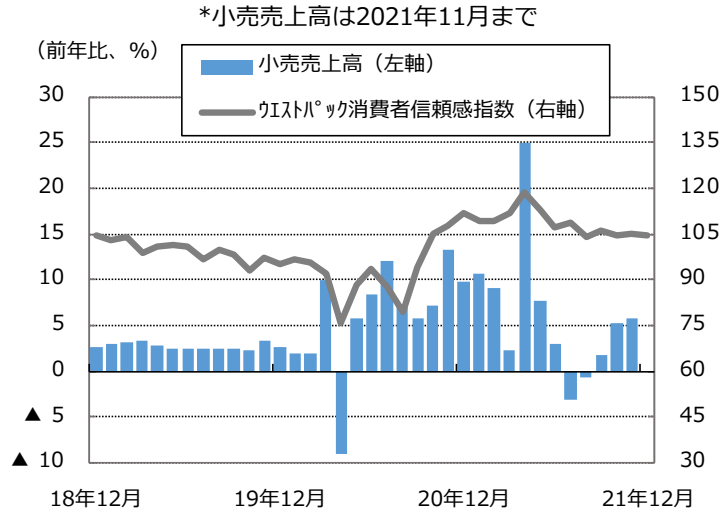
オーストラリアのマクロデータ



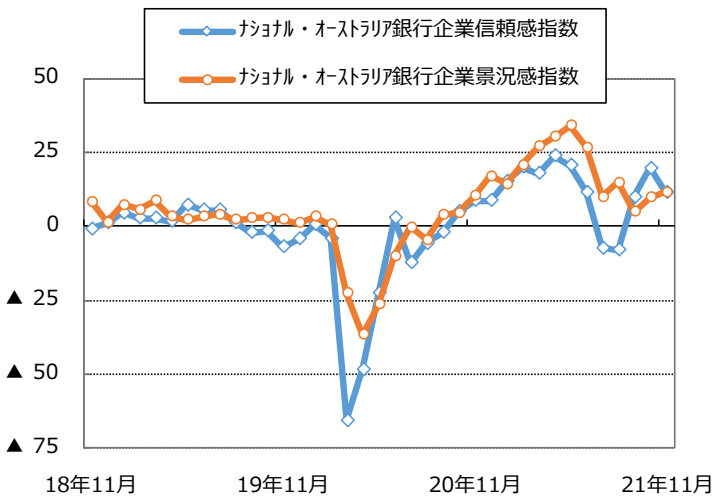
(2018年11月～2021年11月：月次)



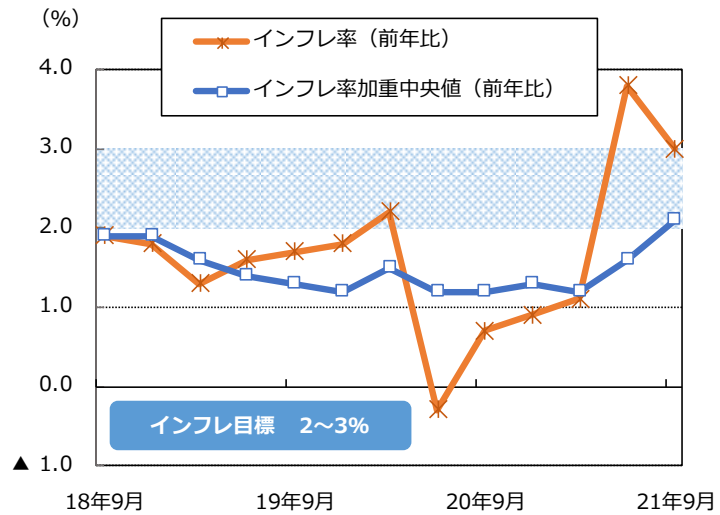
(2018年12月～2021年12月*：月次)



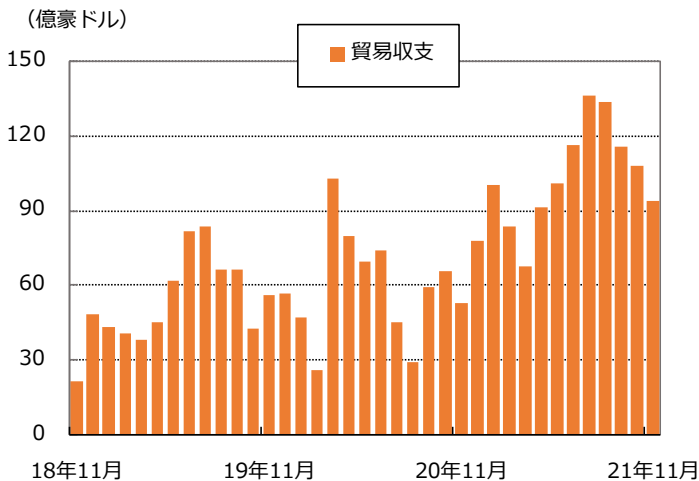
(2018年11月～2021年11月：月次)



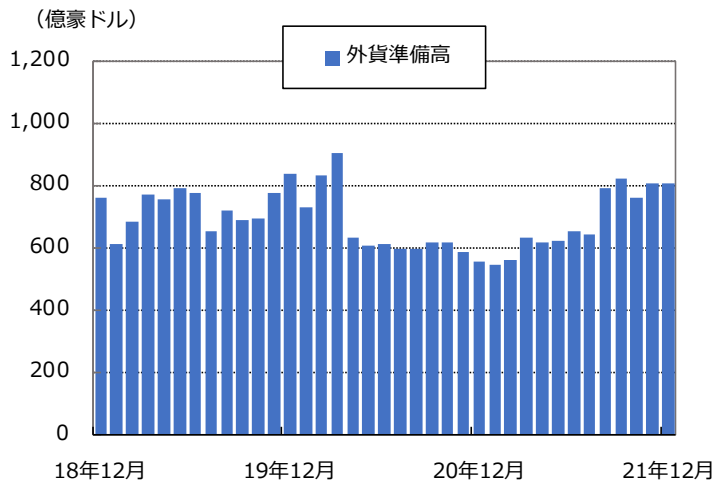
(2018年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



(2018年11月～2021年11月：月次)



(2018年12月～2021年12月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。